

9 経済産業委員会

【第204回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	富田	茂之君	公明				
理事	鬼木	誠君	自民	理事	佐藤	ゆかり君	自民
理事	関	芳弘君	自民	理事	武藤	容治君	自民
理事	山際	大志郎君	自民	理事	斉木	武志君	立民
理事	山岡	達丸君	立民	理事	中野	洋昌君	公明
	畦元	将吾君	自民		穴見	陽一君	自民
	石川	昭政君	自民		上野	宏史君	自民
	神山	佐市君	自民		神田	裕君	自民
	工藤	彰三君	自民		小林	鷹之君	自民
	佐々木	紀君	自民		鈴木	淳司君	自民
	武部	新君	自民		辻	清人君	自民
	富樫	博之君	自民		西村	明宏君	自民
	福田	達夫君	自民		穂坂	泰君	自民
	星野	剛士君	自民		三原	朝彦君	自民
	宗清	皇一君	自民		八木	哲也君	自民
	逢坂	誠二君	立民		落合	真之君	立民
	菅	直人君	立民		松平	浩一君	立民
	宮川	伸君	立民		山崎	誠君	立民
	高木	美智代君	公明		笠井	亮君	共産
	美延	映夫君	維新		浅野	哲君	国民
	石崎	徹君	無				

(2) 議案審査

付託された議案は、内閣提出法律案2件、議員提出法律案9件（うち継続審査7件）及び承認を求めるの件1件で、審査の概況は、次のとおりである。

産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第23号）

○ 要旨

我が国産業の持続的な発展を図るため、「グリーン社会」への転換、「デジタル化」への対応、「新たな日常」に向けた事業再構築、中小企業の経営基盤の強化等を促進するための措置を講ずるもの

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
	趣旨説明	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
令和 3. 2. 5	4. 27	4. 27	5. 7 5. 12 5. 14 5. 19	5. 19 可決(多) (賛-自民・立民・公明・ 維新・国民・ 石崎徹君) (反-共産) (附)	5. 20 可決	経済産業 6. 8 可決 (附)	6. 9 可決	6. 16 法70号

特許法等の一部を改正する法律案（内閣提出第46号）

○ 要旨

知的財産の適切な保護及び知的財産制度の利便性の向上を図るため、手続期間の徒過により消滅した特許権等の回復要件の緩和、特許審判等での口頭審理のオンライン化導入、特許料等の予納における印紙の廃止、特許関係料金の見直し、商標権の侵害となり得る対象行為として海外事業者による模倣品の国内への持込みの追加等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 3. 3. 2		4. 8	4. 21	4. 21 可決(全)	4. 22 可決	経済産業 5. 13 可決 (附)	5. 14 可決	5. 21 法42号
		4. 9		(賛-自民・立民・公明・ 共産・維新・国民・ 石崎徹君) (附)				

原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案（長妻昭君外5名提出、第196回国会衆法第7号）

○ 要旨

原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革を総合的かつ計画的に推進するため、基本的な理念及び方針を定め、国等の責務を明らかにし、並びに原発廃止・エネルギー転換改革推進計画の策定等について定めるとともに、原発廃止・エネルギー転換改革推進本部を設置するもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(平成 30. 3. 9)		令和 3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

分散型エネルギー利用の促進に関する法律案（近藤昭一君外7名提出、第198回国会衆法第21号）

○ 要旨

地域における創意工夫を生かした分散型エネルギー利用を促進するため、経済産業大臣による基本方針の策定、都道府県又は市町村による分散型エネルギー利用促進計画の作成及びこれに係る交付金の交付等について定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 元. 6. 14)		3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

熱についてエネルギー源としての再生可能エネルギー源及び廃熱の利用を促進する等のためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律案（近藤昭一君外5名提出、第198回国会衆法第22号）

○ 要旨

エネルギーの供給及び使用に係る環境への負荷の低減並びに資源の有効利用の確保に資するため、熱についてエネルギー源としての再生可能エネルギー源及び廃熱の利用を促進する等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 元. 6. 14)		3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

国等によるその設置する施設の省エネルギー・再生可能エネルギー源利用改修の実施等に関する法律案（近藤昭一君外7名提出、第198回国会衆法第23号）

○ 要旨

エネルギーの使用の合理化及び再生可能エネルギー源の利用の一層の促進に資するため、国等が設置する施設の省エネルギー・再生可能エネルギー源利用改修の実施等に関し、実施目標や改修計画の作成等について定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 元. 6. 14)		3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

エネルギー協同組合法案（近藤昭一君外 7 名提出、第198回国会衆法第24号）

○ 要旨

地域の住民又は小規模事業者のエネルギーの利用又は供給に係る自発的な協同組織の発達を図るため、地域エネルギーを生産し、これを組合員に供給する事業等を行うエネルギー利用協同組合及び組合員以外に供給する事業等を行うエネルギー供給協同組合に係る措置等を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 元. 6. 14)		3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

中小企業者等の事業用不動産に係る賃料相当額の支払猶予及びその負担軽減に関する法律案
(後藤祐一君外 7 名提出、第201回国会衆法第 9 号)

○ 要旨

新型コロナウイルス感染症が中小企業者等の事業活動に甚大な影響を及ぼしていることに鑑み、中小企業者等の事業用不動産に係る賃料相当額の支払猶予及び負担軽減を通じた中小企業者等支援のため、株式会社日本政策金融公庫による代位弁済並びに求償権の適切な行使及び放棄等や国による補助その他の財政上の措置について定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 2. 4. 28)		3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

新型コロナウイルス感染症対策中小事業者等持続化給付金に係る差押禁止等に関する法律案
(田嶋要君外 6 名提出、第201回国会衆法第20号)

○ 要旨

新型コロナウイルス感染症対策中小事業者等持続化給付金の支給の趣旨に鑑み、その支給を受けることとなった者が自ら同給付金を使用することができるようにするため、同給付金の差押えを禁止する等の措置について定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 2. 6. 8)		3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者等に対する緊急の支援に関する法律案（山岡達丸君外9名提出、衆法第10号）

○ 要旨

新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響が長期にわたり継続していることに鑑み、その影響を受けている中小事業者等に対する事業の継続のための緊急の支援に関し、給付金の支給のための財政上の措置等必要な事項を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 3. 3.19		6. 15			6. 16 閉会中審査			

自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案（古本伸一郎君外11名提出、衆法第40号）

○ 要旨

我が国における2050年までの脱炭素社会の実現が重要な課題であることに鑑み、我が国の基幹的な産業である自動車産業における脱炭素化の推進に関し、基本理念を定め、国の責務を明らかにするとともに、自動車産業における脱炭素化の推進に関する施策の基本となる事項を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 3. 6.11		6. 15			6. 16 閉会中審査			

外国為替及び外国貿易法第10条第2項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（内閣提出、承認第3号）

○ 要旨

令和3年4月14日から令和5年4月13日までの2年間、外国為替及び外国貿易法に基づき北朝鮮に対する輸出入禁止等の措置を講じたことについて、国会の承認を求めるもの

○ 審査結果

承認

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果			
令和 3. 4. 16		5. 25	6. 4	6. 4 承認(全) (賛-自民・立民・公明・ 共産・維新・国民・ 石崎徹君)	6. 8 承認	経済産業 6. 10 承認	6. 11 承認
		5. 26					

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 持続化給付金再支給の必要性
- ・ 新型コロナウイルス感染症が拡大する中での事業者への支援策
- ・ 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案の条文案及び参考資料における誤りについての経済産業大臣の見解
- ・ 株式会社日本貿易保険（NEXI）の不祥事による貿易保険法改正案の提出取下げの原因
- ・ 東芝の一部株主の議決権行使に経済産業省が関与して圧力をかけた旨を内容とする第三者委員会調査報告書についての経済産業大臣の受け止め方
- ・ 我が国の半導体産業の立て直しに向けて政府で検討している論点及び海外との共同プロジェクトに対しても政府が強力に支援する必要性
- ・ 2050年カーボンニュートラル宣言等のグリーン社会の実現に向けた具体的な取組
- ・ 防災基本計画及び原子力災害対策指針に基づいて策定された原子力発電所の避難計画が実効性に欠ける可能性
- ・ ALPS処理水の海洋放出について科学的根拠に基づく説明責任の必要性
- ・ 卸電力取引市場の電力価格高騰の影響

(経済産業委員会原子力問題調査特別委員会連合審査会)

- ・ 東京電力柏崎刈羽原子力発電所における一連の違反事案によって国民の信頼を傷つけたことに対する東京電力の見解
- ・ 核物質防護設備の復旧に要した期間及び機能喪失を認識していながら1年近く復旧を放置した理由
- ・ 東京電力に係る原子炉設置変更許可を取り消すべきとの意見に対する原子力規制委員会委員長の見解

(4) 連合審査会

連合審査会	開会日	審査・調査案件
経済産業委員会 原子力問題調査特別委員会 連合審査会	令和 3. 3. 18	経済産業の基本施策に関する件（東京電力柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護設備の機能の一部喪失事案）

(5) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 3. 3. 24	東京電力ホールディングス株式会社代表 執行役社長	小早川智明君	経済産業の基本施策に関する件 私的独占の禁止及び公正取引に関する件
3. 31	原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長	山名 元君	
5. 12	株式会社日本総合研究所理事長	翁 百合君	産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出）
	中小企業家同友会全国協議会会長	広浜 泰久君	
	株式会社菊池製作所執行役員副社長	一柳 健君	
	早稲田リーガルコモンズ法律事務所弁護士	川上 資人君	

（経済産業委員会 原子力問題調査特別委員会連合審査会）

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 3. 3. 18	東京電力ホールディングス株式会社代表 執行役社長	小早川智明君	経済産業の基本施策に関する件（東京電力柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護設備の機能の一部喪失事案）

【第205回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	富田 茂之君	公明			
理事	佐藤 ゆかり君	自民	理事	関 芳弘君	自民
理事	武藤 容治君	自民	理事	斉木 武志君	立民
理事	山岡 達丸君	立民	理事	中野 洋昌君	公明
	秋本 真利君	自民		畦元 将吾君	自民
	穴見 陽一君	自民		井上 貴博君	自民
	石川 昭政君	自民		岩田 和親君	自民
	上野 宏史君	自民		神山 佐市君	自民
	神田 裕君	自民		城内 実君	自民
	工藤 彰三君	自民		小松 裕君	自民
	佐々木 紀君	自民		笹川 博義君	自民
	鈴木 淳司君	自民		辻 清人君	自民
	長坂 康正君	自民		西村 明宏君	自民
	福田 達夫君	自民		星野 剛士君	自民
	松本 洋平君	自民		三原 朝彦君	自民
	八木 哲也君	自民		逢坂 誠二君	立民
	落合 貴之君	立民		菅 直人君	立民
	松平 浩一君	立民		宮川 伸君	立民
	山崎 誠君	立民		高木 美智代君	公明
	笠井 亮君	共産		美延 映夫君	維新
	浅野 哲君	国民			

(2) 議案審査

付託された議案は、議員提出法律案9件（継続審査）で、審査の概況は、次のとおりである。

原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案（長妻昭君外5名提出、第196回国会衆法第7号）

- 要旨
（第204回国会参照）
- 審査結果
（解散のため本院において審査未了）
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(平成 30. 3. 9)		令和 3. 10. 4		(審査未了)				

分散型エネルギー利用の促進に関する法律案（近藤昭一君外7名提出、第198回国会衆法第21号）

- 要旨
（第204回国会参照）
- 審査結果
（解散のため本院において審査未了）
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 元. 6. 14)		3. 10. 4		(審査未了)				

熱についてエネルギー源としての再生可能エネルギー源及び廃熱の利用を促進する等のためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律案（近藤昭一君外5名提出、第198回国会衆法第22号）

- 要旨
（第204回国会参照）
- 審査結果
（解散のため本院において審査未了）
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 元. 6. 14)		3. 10. 4		(審査未了)				

国等によるその設置する施設の省エネルギー・再生可能エネルギー源利用改修の実施等に関する法律案（近藤昭一君外7名提出、第198回国会衆法第23号）

- 要旨
（第204回国会参照）
- 審査結果
（解散のため本院において審査未了）
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 元. 6. 14)		3. 10. 4		(審査未了)				

エネルギー協同組合法案（近藤昭一君外7名提出、第198回国会衆法第24号）

- 要旨
（第204回国会参照）
- 審査結果
（解散のため本院において審査未了）
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 元. 6. 14)		3. 10. 4		(審査未了)				

中小企業者等の事業用不動産に係る賃料相当額の支払猶予及びその負担軽減に関する法律案
（後藤祐一君外7名提出、第201回国会衆法第9号）

- 要旨
（第204回国会参照）
- 審査結果
（解散のため本院において審査未了）
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 2. 4. 28)		3. 10. 4		(審査未了)				

新型コロナウイルス感染症対策中小事業者等持続化給付金に係る差押禁止等に関する法律案
（田嶋要君外6名提出、第201回国会衆法第20号）

- 要旨
（第204回国会参照）
- 審査結果
（解散のため本院において審査未了）
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 2. 6. 8)		3. 10. 4		(審査未了)				

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者等に対する緊急の支援に関する法律案（山岡達丸君外9名提出、第204回国会衆法第10号）

- 要旨
（第204回国会参照）
- 審査結果
（解散のため本院において審査未了）
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3. 3. 19)		3. 10. 4		(審査未了)				

自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案（古本伸一郎君外11名提出、第204回国会衆法第40号）

- 要旨
（第204回国会参照）
- 審査結果
（解散のため本院において審査未了）
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3. 6. 11)		3. 10. 4		(審査未了)				

【第206回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	古屋	範子君	公明						
理事	笹川	博義君	自民	理事	長坂	康正君	自民		
理事	武藤	容治君	自民	理事	八木	哲也君	自民		
理事	落合	貴之君	立民	理事	山岡	達丸君	立民		
理事	藤田	文武君	維新		中野	洋昌君	公明		
	秋本	真利君	自民		畦元	将吾君	自民		
	井上	貴博君	自民		井原	巧君	自民		
	石川	昭政君	自民		石橋	林太郎君	自民		
	石原	正敬君	自民		岩田	和親君	自民		
	工藤	彰三君	自民		佐々木	紀君	自民		
	鈴木	淳司君	自民		塚田	一郎君	自民		
	辻	清人君	自民		西村	明宏君	自民		
	星野	剛士君	自民		松本	洋平君	自民		
	三谷	英弘君	自民		三ッ林	裕巳君	自民		
	保岡	宏武君	自民		逢坂	誠二君	立民		
	菅	直人君	立民		徳永	久志君	立民		
	野間	健君	立民		馬場	雄基君	立民		
	山崎	誠君	立民		青柳	仁士君	維新		
	漆間	讓司君	維新		小野	泰輔君	維新		
	平林	晃君	公明		浅野	哲君	国民		
	笠井	亮君	共産						

(2) 議案審査

付託された議案はなかった。

【第207回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	古屋 範子君	公明					
理事	石川 昭政君	自民		理事	稲田 朋美君	自民	
理事	長坂 康正君	自民		理事	松本 洋平君	自民	
理事	落合 貴之君	立民		理事	山岡 達丸君	立民	
理事	小野 泰輔君	維新		理事	中野 洋昌君	公明	
	井原 巧君	自民			石井 拓君	自民	
	岩田 和親君	自民			大串 正樹君	自民	
	上川 陽子君	自民			国定 勇人君	自民	
	国光 あやの君	自民			小森 卓郎君	自民	
	國場 幸之助君	自民			鈴木 淳司君	自民	
	土田 慎君	自民			中川 貴元君	自民	
	中野 英幸君	自民			西村 明宏君	自民	
	星野 剛士君	自民			堀井 学君	自民	
	三ッ林 裕巳君	自民			山下 貴司君	自民	
	山本 左近君	自民			荒井 優君	立民	
	梅谷 守君	立民			大島 敦君	立民	
	菅 直人君	立民			末次 精一君	立民	
	山崎 誠君	立民			青柳 仁士君	維新	
	漆間 譲司君	維新			藤田 文武君	維新	
	平林 晃君	公明			鈴木 義弘君	国民	
	笠井 亮君	共産					

(2) 議案審査

付託された議案は、内閣提出法律案1件で、審査の概況は、次のとおりである。

特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）

○ 要旨

情報通信技術の進展及び我が国を取り巻く国際経済環境の変化等に伴い、特定高度情報通信技術活用システムに不可欠な特定半導体が我が国の技術の向上により国内で安定的に生産されることが我が国における産業基盤を整備する上で重要であることに鑑み、特定半導体生産施設整備等に係る計画認定制度の創設、認定特定半導体生産施設整備等事業者に対する国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構による助成等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
	趣旨説明	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 3.12. 6		12.14	12.15	12.15 可決(多)	12.15 可決	経済産業 12.20 可決 (附)	12.20 可決	12.24 法87号
		12.15		(賛-自民・立民・維新・ 公明・国民) (反-共産) (附)				

(3) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 3.12.15	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構副理事長	及川 洋君	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案（内閣提出）